



当ニュースレターでは直近の法改正や新政令・通達及び、税務・税関当局から直近で発行されたオフィシャルレターによる税務見解をダイジェストでご紹介させていただきます。

今回のニュースレターのテーマは以下の通りです。

1. 税務行政
2. 個人所得税 (PIT)
3. 法人所得税 (CIT)
4. 付加価値税 (VAT)
5. 外国契約者税 (FCWT)
6. 貿易及び税関
7. 注目ニュース：経済産業省主導による海外サプライチェーン多元化等支援事業の概要

※当資料は弊社によるニュースレターの要約版となります。詳細につきましては英語版の添付ニュースレターをご参照ください。

## 税務行政

### TAX PERFORMANCE

#### 2020年上半期の徴税実績に関する 税務総局（GDT）の報告

##### (i) 上半期の結果:

Covid-19の影響により、徴税が計画比でマイナスであり、また、税務調査の結果も低調です。具体的には以下のとおりです。

- 徴税総額：574兆2,370億VNDであり、これは計画の45.8%に相当（近年の結果の中で最も低調な結果）し、前年同期比で3.9%減少しています。
- 税務調査：29,280社の対象企業で実施され、目標の31.67%に相当（これは前年同期比で7.16%減少しています。徴収額は28兆9,405億5,000万VNDの増加、移転価格調査に関しては72社の対象企業で実施され、それに伴う徴収、還付、罰金に係る処分額が2,125億5,000万VND増加しています。

##### (ii) 下半期の計画:

- 徴税目標：国家予算の徴税目標を達成するために高い目標を設定します（2020年の計画の約55%）。
- 税務調査：フィールドワークによる調査に代えて、税務当局内での調査に注力し、残りの計画（2020年の計画の約68%）を達成するために高い目標を設定します。
- 税務政策：改正税務管理法（2020年7月1日より発効される法第38/2019/QH14号）の指針書や、税金債務の管理・回収に関する指針書の作成に注力します。

*（GDTによる2020年上半期の徴税実績及び下半期の計画に関する報告）*

### GUIDANCE RULINGS

#### 外国契約者に対する政令第41/2020/ND-CP号における納税期限の延長

政令第41/2020/ND-CP号に基づく納税期限の延長について、税務総局は以下の内容で指針書を発行しました。

ベトナムで事業を行う組織、個人が製品やサービスの購入者であり、外国契約者に代わり、税務義務を負う場合、支払われる税額は、税金および土地賃料の支払期限の延長に関する政府の2020年4月8日付の政令第41/2020/ND-CP号における納税期限の延長の対象ではありません。

*（GDT発行の2020年6月18日付のオフィシャルレター第2491/TCT-CS号）*

### NEW REGULATIONS

#### 決議第116/2020/QH14号及び小規模の事業者に対する2020年の法人所得税を30%減税する政令草案

小規模企業に対し、Covid-19の影響による困難を乗り越え、生産・事業活動の維持・回復ための追加財源を適宜に支援する政策の策定を目的として、2020年6月19日、国会は企業、協同組合、非事業単位、その他の組織に対する2020年の法人所得税（CIT）の減税に関する決議を可決しました。

また、財務省は7月上旬に国会の決議の施行を詳述した政府の政令草案を発行しました。この草案では、減税対象となる所得の確定、仮納税と確定申告、減税手続について規定され、内容は以下のとおりです。

– 2020年の総売上高が2,000億VND未満の事業者に対し、2020年の法人所得税の30%を減税する

– 事業者自身が四半期申告時の予定納付の支払と2020年度の確定申告時の税金支払いの際、減税額の算定を行う。

– 税務当局は事業者に対し、減税の承認を通知する必要はありません。



## Contact us

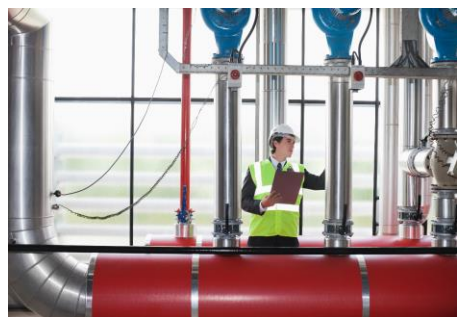
Website: [deloitte.com/vn](https://deloitte.com/vn)

Email: [deloittevietnam@deloitte.com](mailto:deloittevietnam@deloitte.com)

*For reference only, not for distribution or sale*



## 個人所得税 (PIT)



### GUIDANCE RULINGS

#### ベトナム国籍を有する者はODA専門家に対する個人所得税(PIT)の免除措置の対象外

2020年6月10日、税務総局は個人所得税政策に関するオフィシャルレター第2352/TCT-DNNCN号を公布しました。

これに伴い、ベトナム国籍を有する専門家であり、ベトナム国内のODA事業に従事する者は、個人所得税が免除対象ではありません。給与所得から発生する個人所得税の免除は、ODA事業に従事する外国人のみに適用されます。

#### COVIDに感染していない外国人納税者は個人所得税確定申告書の期限内提出が必要

2020年6月12日、税務総局はビンロン省税務局に対し、個人所得税の確定に関するオフィシャルレター第 2396/TCT-DNNCN 号を発行しました。

これに伴い、Covid-19 パンデミックの感染地域内に居住しているが、感染していない外国人納税者は個人所得税確定申告書の提出の延期条項を規定する財務省による 2013年11月6日付の通達第156/2013/TT-BTC号の第4条第10項及び2015年2月27日付の通達第26/2015/TT-BTC号の第5条第2項に該当しません。



### Contact us

Website: [deloitte.com/vn](https://deloitte.com/vn)

Email: [deloittevietnam@deloitte.com](mailto:deloittevietnam@deloitte.com)

*For reference only, not for distribution or sale*

## 法人所得税 (CIT)

### GUIDANCE RULINGS

サービス利用のためにGRAB割引コードを購入する際の領収書の発行と損金算入の判定に関する2020年6月23日付のハノイ税務局発行のオフィシャルレター第55967/CT-TTHT号

2020年6月23日、ハノイ税務局は、サービス利用のため、GRABの割引コードを購入する際の領収書の発行と当該費用に関する損金算入の判定に関するオフィシャルレター第55967/CT-TTHT号を発行しました。

これに伴い、株式会社GRABは運送、郵便、配送等のサービスにおいて使用する割引コードを提携先に提供する契約を締結する際には、正当な領収証を発行しなければなりません。

同時に、GRAB割引コード購入や当該サービスの使用に係る諸費用が正当な領収書や書類が十分に整備されない場合、法人税課税所得計算上、損金不算入となります。



## Contact us

Website: [deloitte.com/vn](https://deloitte.com/vn)

Email: [deloittevietnam@deloitte.com](mailto:deloittevietnam@deloitte.com)

*For reference only, not for distribution or sale*

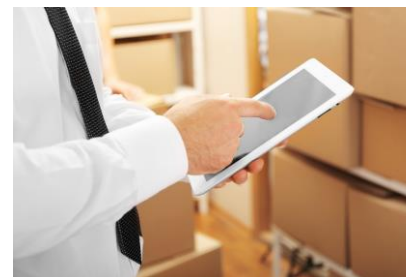
## 付加価値税 (VAT)

### GUIDANCE RULINGS

グーグル、アップル経由で提供されるオンラインゲームサービスに課される付加価値税 (VAT)

ベトナム企業がグーグルやアップルを通じてオンラインゲームサービス（文脈上は海外の個人または企業向けのサービス提供）を提供する場合、このようなサービス提供はベトナム国内で行われているとみなされ、輸出サービスに対する付加価値税率（VAT）0%の適用を享受することはできません。その代わりに、付加価値税率10%が適用されます。

*(2020年6月3日付の税務総局によるオフィシャルレター第2270/TCT-CS号)*





## 外国契約者税 (FCWT)



### GUIDANCE RULINGS

#### 海外固定資産購入に関するコンサルティング料に課される外国契約者税（FCWT）

通達第103/2014/TT-BTC号に基づき、ベトナム企業が海外サプライヤーの調査や海外サプライヤーと固定資産購入の契約を締結する際に、海外での法務面のコンサルティングやサポートまたは、その他の関連業務の支援のため、外国企業（外注業者）を使用する場合、企業が当該外国企業に支払う費用に対し、外国契約者税（FCWT）（付加価値税及び法人所得税を含む）が課せられます。

固定資産の購入に直接に関連する外国企業に支払った費用は、通達第45/2013/TT-BTC号の規定に基づき、固定資産の取得原価に計上されます。

（バクニン省税務当局による2020年6月22日付のオフィシャルレター2072/CT-TTHT号）

#### 海外企業がベトナムでサービスを購入し、顧客である第三者へサービスを提供し、それに対応する収益を稼得する場合、外国契約者税（FCWT）の対象

海外企業がベトナムでサービスを購入し、顧客に会員特典として追加提供する場合、税務当局は当該サービスの利益原則に応じて、それに対応する収益が外国契約者税（FCWT）の対象となるか否かを判断します。

現行の規制によれば、外国契約者税（FCWT）は外国企業がベトナム国内で稼得した収益（通常は物品・サービスの販売者として活動する）のみに課税されます。しかし、今回のケースでは外国企業が購入者として活動し、ベトナムで購入したサービスを第三者の顧客に提供することを通じて収益を稼得することができれば、外国契約者税（FCWT）の課税対象となります。

（税務総局による2020年6月23日付のオフィシャルレター第2750/TCT-CS号）

#### オンライン英会話コースを提供することで得られる収入に課せられる外国契約者税（FCWT）

ベトナム企業が外国企業とベトナムでのオンライン英会話コースを提供する契約を締結した場合には、当該サービスから外国企業が稼得する収益は外国契約者税（FCWT）の対象となります。

－ 政令第71/2007/ND-CP号に基づき、当該サービスがソフトウェアサービスと判断された場合、当該サービスはVAT免除の対象となります。

－ 外国契約者が得る当該所得がロイヤリティからの所得である場合、法人所得税の税率10%に該当します。

（ハノイ市税務当局による2020年6月12日付のオフィシャルレター第51237/CT-TTHT号）



### Contact us

Website: [deloitte.com/vn](https://deloitte.com/vn)

Email: [deloittevietnam@deloitte.com](mailto:deloittevietnam@deloitte.com)

*For reference only, not for distribution or sale*

## 貿易及び税関



### NEW REGULATIONS

#### Covid-19パンデミック後、企業を支援するための税関によるアクションプランに関する決定

税関総局は、行政改革を加速させ、Covid-19パンデミック中及びその後の輸出入活動で企業をサポートする目的でアクションプランを発行しました。注目すべき点は以下のとおりです。

－ 2020年の税関申告者に対する法令順守状況の調査及び評価を一時的に延期し、特に専門的な検査と税関事後監査（PCA）は、違反の兆候に基づいてその違反が明確である場合のみ、実施されます。

－ Covid-19パンデミックの影響で生産や事業が困難であるため、企業が調査や監査の延期を求める要請や説明があった場合、管轄税関当局の所長は当該ケースを個別に検討し、決定することになります。

－ 通達第47/2020/TT-BTC号に基づく、180日以内のC/Oの提出期限に関する規定は、2020年1月23日から登録される申告書に対し、遡って適用されることが強調されています。

この決定は2020年6月19日から発効します。

*（税関総局による2020年6月19日付の決定第1616/QĐ-TCHQ号）*

### GUIDANCE RULINGS

#### FDI企業のみなし輸出入（On-spot import/export）

外資系企業のみなし輸出入活動は、2007年4月4日付の通達第Circular 04/2007/TT-BTM号に基づき、以下の条件の下で実施されます。

- ・ FDI企業によるベトナムで生産した物品のみなし輸出について
- － 輸出契約には外国事業者により指定されたベトナム国内の場所への貨物の引渡しが明記されます。
- － ベトナムの輸入者は、のみなし輸出者であるFDI企業と商品購入契約を締結した上記外国事業者との間で輸入契約を締結しなければなりません。
- ・ 固定資産又は生産資材の形成のための機械装置、工具又は備品のみなし輸入について
- － 輸出契約には外国事業者により指定されたベトナム国内の場所への貨物の引渡しが明記されます。
- － のみなし輸入を行うFDI企業は、前述のみなし輸出者の商品を購入する契約を締結した上記外国事業者と輸入契約を締結しなければなりません。

*（ホーチミン市税関による2020年6月15日付のオフィシャルレター第1758/HQHCM-GSQL号）*

#### 企業は賃貸した機械を再輸出する際の残価を自己決定する必要がある

政令第134/2016/ND-CP号の第35条第1項に基づき、納税者は再輸出段階で関税還付申請を行う際に、会計法に基づいて商品の関税評価額を自己で決定し、申告する責任を負うこととなります。企業が商品の関税評価額を決定できない場合、税関当局は規則に基づいて決定することとします。

*（税関総局による2020年6月19日付のオフィシャルレター第4170/TCHQ-TXNK号）*



### Contact us

Website: [deloitte.com/vn](https://www.deloitte.com/vn)

Email: [deloittevietnam@deloitte.com](mailto:deloittevietnam@deloitte.com)

*For reference only, not for distribution or sale*

## 貿易及び税関



### OTHER GUIDANCE RULINGS

その他、以下のトピックについて、オフィシャルレター等で税務当局の見解が発行されています。各トピックの詳細につきましては、個別にお問い合わせくださいますようお願い申し上げます。

1. 貿易救済の免除に関する決定
2. 通関後の追加申告が認められないケース
3. 輸入品の納税期限の延長はない
4. 一時的な輸入から再輸出、仲介貿易、または保税倉庫での保管を目的とした商品取引における輸出入のための国境検問所
5. 直接委託のサポーティング書類
6. VNCUFTA下の優遇輸入関税率を享受するために、コードB24の申告
7. 税関当局はC/Oを拒否する理由を通知しなければならない
8. CPTPP協定の下でのC/Oの申告
9. 輸出品のVAT還付には、商業インボイスを使用することが可能
10. 包装済みの材料のラベリング
11. 輸入自動車部品に適用される優遇輸入関税率は2020年初旬から適用される
12. 非関税地域内の企業に提供されるサービスには、付加価値税率0%が課せられる
13. 鉄道開発事業向けの輸入関税免除の条件
14. 電子税関申告書の現物書類の提示
15. ローテーション商品を含むコンポーネントの一時的な輸出から再輸入
16. 税務管理法に基づく法定書類の適用



### Contact us

Website: [deloitte.com/vn](https://deloitte.com/vn)

Email: [deloittevietnam@deloitte.com](mailto:deloittevietnam@deloitte.com)

*For reference only, not for distribution or sale*



## 注目ニュース



## 経済産業省主導による海外サプライチェーン多元化等支援事業の概要

日本の経済産業省が公表した海外サプライチェーン多元化等支援事業に関して、当該事業全体の大枠の概要並びに既に終了した第1公募の内容について以下の通り、要約いたしました。なお、当プロジェクトについては、支援企業終了期間迄、複数の公募が行われるものと推察されますが、各公募毎の対象事業・要件の詳細は、都度、公表されるものと思われ、詳細については経済産業省及びジェトロの方に確認頂く事をお勧めいたします。

### 1. 海外サプライチェーン多元化等支援事業の目的・対象・支援事業並びに期間

#### (1) 支援事業の目的及び対象

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う日系企業のサプライチェーン分断が発生した為  
日系企業の製造拠点が特に集中するアジア地域において、生産の多元化を行い、日本とアセアンの経済協力関係を強化する事を目的とした日本の経済産業省主導の事業です。なお、同支援事業の対象は、製品・素材・原材料の海外製造拠点の複線化及びサプライチェーン強化に向けた設備導入・実証事業・事業実施可能性調査等が含まれます。

#### (2) 支援事業の予算及び期間

同支援事業に対して、令和2年度補正予算により、235億円の予算が拠出されており、期限は2025年3月31日となっています。(特別枠は2023年3月31日迄となっています)  
※特別枠に該当する事業は、毎回の公募毎に公表されるものと推察されます。

### 2. 海外サプライチェーン多元化等支援事業第1次公募の概要

同支援事業は、複数回に渡って公募が行われます。各公募の公表時にその回の公募の条件・対象事業等の詳細が発表される事が予想されます。現時点では、まだ第2回目の公募が公表されていない為、以下、第1回目の公募の条件や支援事業について経済産業省が公表する情報を纏めて報告いたします。

#### (1) 補助対象事業者、対象事業並びに補助申請額

- ① 同支援事業の補助対象者  
日本に拠点及び法人格を持ち、日本に事業実態を有している事業者
- ② 補助対象事業  
日本とアセアンのサプライチェーン強化につながる事業で、アセアン等に拠点を持つ海外子会社或いは孫会社による製造設備の新設及び増設を行う企業で以下の要件を満たす事業である事
  - 海外子会社：日本側出資比率10%以上
  - 海外孫会社：日本側出資比率50%超の海外子会社の海外子会社の出資比率50%超
- ③ 補助申請額
  - 設備導入補助型(一般枠) 1億円～50億円
  - 設備導入補助型(特別枠) 100万円～50億円

#### (2) 第1次公募における特別枠事業

第1公募の対象であった設備導入補助における特別枠は、下記に該当する事業とされました。

- ① 需給ひっ迫性のあるもの
- ② 国民が健康な生活を営む上で重要なもの



## 注目ニュース



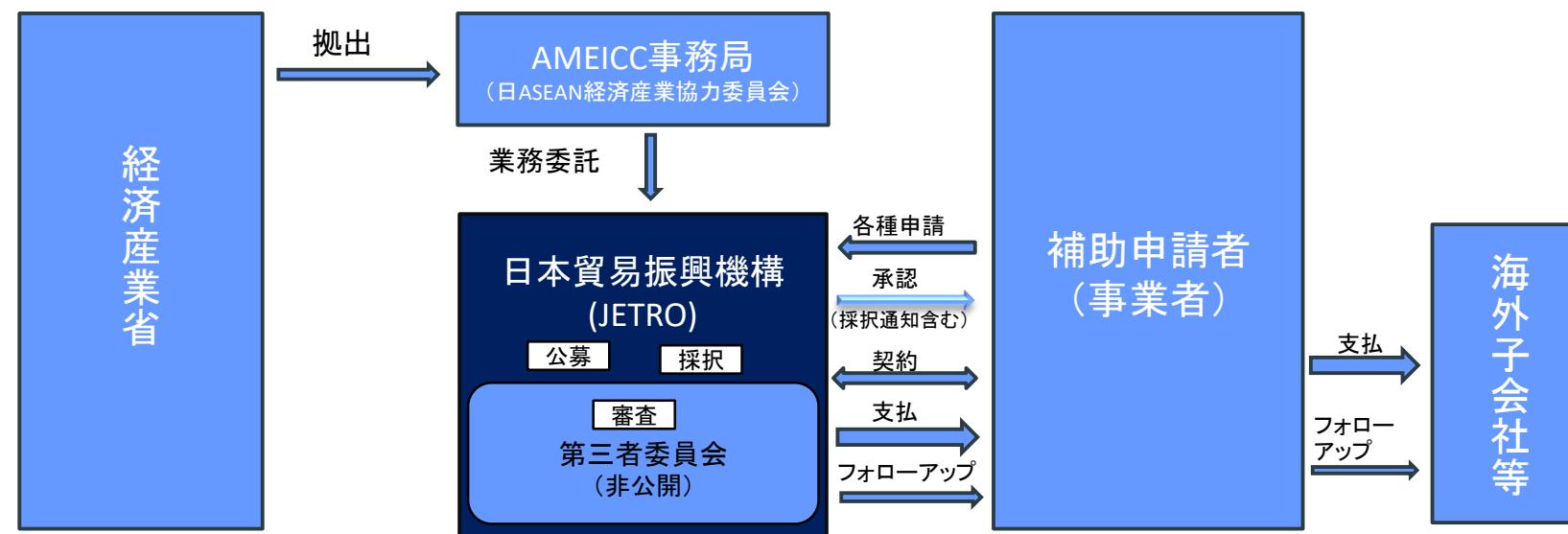
### (3) フォローアップ事項

当該支援事業終了から3年間継続してサプライチェーン強化への貢献実績を確認

(総生産数量及び生産拠点国、ASEAN、日本等への流通量等)

※事業計画と同事業終了後の結果に関して、合理的な理由を欠く場合、交付された補助金の返還を求められる可能性がある旨、記載されており留意が必要。

### (4) 本事業における補助金拠出並びに申請スキーム



## Contact us

Website: [deloitte.com/vn](https://deloitte.com/vn)

Email: [deloittevietnam@deloitte.com](mailto:deloittevietnam@deloitte.com)

*For reference only, not for distribution or sale*

## 注目ニュース



### (5) 第1回公募(設備導入補助型)におけるベトナム向け採択企業

順番	企業名	製造製品、部品
1	株式会社秋葉ダイカスト工業所	パワーモジュール部品
2	株式会社井上鉄工所	医薬製造機器
3	エイブル山内株式会社	医療用防護服・ガウン
4	ショーワグローブ株式会社	長袖ガウン・医療用マスク
5	信越化学工業株式会社	レアアースマグネット
6	テクノグローバル株式会社	医療用フェイスシールド
7	日機装株式会社	透析用血液回路
8	株式会社橋本クロス	不織布マスク・医療用アルコールウェットティッシュ・医療用ヘアキャップ
9	株式会社フジキン	半導体製造装置部品（超精密バルブ機器用パーツ）
10	プラス株式会社	医療用サージカルマスク
11	プロニクス株式会社	エアコン部品（モーター）
12	HOYA株式会社	ハードディスクドライブ用部品（記憶媒体向けガラス基板）
13	株式会社マツオカコーポレーション	感染対策防護服・ガウン
14	株式会社メイコー	スマートフォン向け部品（電子回路基板）
15	株式会社ヨコオ	自動車部品（車載アンテナ）

## Contact us

Website: [deloitte.com/vn](https://deloitte.com/vn)  
Email: [deloittevietnam@deloitte.com](mailto:deloittevietnam@deloitte.com)

*For reference only, not for distribution or sale*

出典：海外サプライチェーン多元化等支援事業概要説明資料(令和2年5月公募)

経済産業省 貿易経済協力局 貿易振興課

(独) 日本貿易振興機構



## Contact us



**Thomas McClelland**  
**National Tax Leader**  
+84 28 7101 4333  
tmcclelland@deloitte.com



**Bui Ngoc Tuan**  
**Tax Partner**  
+84 24 7105 0021  
tbui@deloitte.com



**Bui Tuan Minh**  
**Tax Partner**  
+84 24 7105 0022  
mbui@deloitte.com



**Phan Vu Hoang**  
**Tax Partner**  
+84 28 7101 4345  
hoangphan@deloitte.com



**Dinh Mai Hanh**  
**Tax Partner**  
+84 24 7105 0050  
handinh@deloitte.com



**Suresh G Kumar**  
**Tax Partner**  
+84 28 7101 4400  
ksuresh@deloitte.com



**Vo Hiep Van An**  
**Tax Partner**  
+84 28 7101 4444  
avo@deloitte.com



**Vu Thu Nga**  
**Tax Partner**  
+84 24 7105 0023  
ngavu@deloitte.com

### Hanoi Office

15<sup>th</sup> Floor, Vinaconex Building,  
34 Lang Ha Street, Dong Da District,  
Hanoi, Vietnam.  
Tel: +84 24 7105 0000  
Fax: +84 24 6288 5678

### Ho Chi Minh City Office

18<sup>th</sup> Floor, Times Square Building,  
57-69F Dong Khoi Street, District 1,  
Ho Chi Minh City, Vietnam.  
Tel: +84 28 7101 4555  
Fax: +84 28 3910 0750

# Deloitte.



Deloitte refers to one or more of Deloitte Touche Tohmatsu Limited (“DTTL”), its global network of member firms, and their related entities (collectively, the “Deloitte organization”). DTTL (also referred to as “Deloitte Global”) and each of its member firms and related entities are legally separate and independent entities, which cannot obligate or bind each other in respect of third parties. DTTL and each DTTL member firm and related entity is liable only for its own acts and omissions, and not those of each other. DTTL does not provide services to clients. Please see [www.deloitte.com/about](http://www.deloitte.com/about) to learn more.

Deloitte Asia Pacific Limited is a company limited by guarantee and a member firm of DTTL. Members of Deloitte Asia Pacific Limited and their related entities, each of which are separate and independent legal entities, provide services from more than 100 cities across the region, including Auckland, Bangkok, Beijing, Hanoi, Hong Kong, Jakarta, Kuala Lumpur, Manila, Melbourne, Osaka, Seoul, Shanghai, Singapore, Sydney, Taipei and Tokyo.

### About Deloitte Vietnam

In Vietnam, services are provided by separate and independent legal entities, each of which may be referred to or known as Deloitte Vietnam.

This communication contains general information only, and none of Deloitte Touche Tohmatsu Limited (“DTTL”), its global network of member firms or their related entities (collectively, the “Deloitte organization”) is, by means of this communication, rendering professional advice or services. Before making any decision or taking any action that may affect your finances or your business, you should consult a qualified professional adviser.

No representations, warranties or undertakings (express or implied) are given as to the accuracy or completeness of the information in this communication, and none of DTTL, its member firms, related entities, employees or agents shall be liable or responsible for any loss or damage whatsoever arising directly or indirectly in connection with any person relying on this communication. DTTL and each of its member firms, and their related entities, are legally separate and independent entities.